

様式第1号（第2条関係）

住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令	}	(イ) 第41条 { 特定認定長期優良住宅及び認定低炭素住宅以外 (a) 新築されたもの (b) 建築後使用されたことのないもの 特定認定長期優良住宅 (c) 新築されたもの (d) 建築後使用されたことのないもの 認定低炭素住宅 (e) 新築されたもの (f) 建築後使用されたことのないもの } (ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの） (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等が された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの (b) (a)以外	}
------------	---	--	---

の規定に基づき、次の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

年 月 日

宮崎市長 殿

申請者 住所

氏名

所在地	
建築年月日	年 月 日
取得年月日	年 月 日
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買 (2) 競落
申請者の居住	(1) 入居済 (2) 入居予定
床面積	m ²
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅
工事費用の総額 ((ロ)(a)の場合に記入)	円
売買価格 ((ロ)(a)の場合に記入)	円

注意事項 { } の中は、該当するものをそれぞれ○印で囲む。